

議案第 35 号

令和 5 年度 総社市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度 総社市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理面積	1, 345 ha
(2) 水洗化人口	48, 200 人
(3) 年間総処理水量	6, 220, 000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠整備事業	180, 932 千円
処理場整備事業	327, 000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		2, 011, 200 千円
第 1 項 営業収益		835, 441 千円
第 2 項 営業外収益		1, 087, 248 千円
第 3 項 特別利益		88, 511 千円

	支	出
第 1 款 下水道事業費用		1, 957, 400 千円
第 1 項 営業費用		1, 800, 899 千円
第 2 項 営業外費用		137, 350 千円
第 3 項 特別損失		1, 126 千円
第 4 項 予備費		18, 025 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 23,000 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 200 千円, 過年度分損益勘定留保資金 2,700 千円, 当年度分損益勘定留保資金 100 千円並びに減債積立金 20,000 千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款	資 本 的 収 入	1,454,900 千円
第1項	企 業 債	642,500 千円
第2項	国庫(県)補助金	162,500 千円
第3項	受益者負担金	17,916 千円
第4項	受益者分担金	2,960 千円
第5項	特別分担金	1,822 千円
第6項	工事負担金	450 千円
第7項	他会計負担金	84,689 千円
第8項	他会計補助金	446,497 千円
第9項	出 資 金	95,566 千円

	支	出
第1款	資 本 的 支 出	1,477,900 千円
第1項	建設改良費	520,118 千円
第2項	企業債償還金	942,960 千円
第3項	投 資	3 千円
第4項	予 備 費	14,819 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金利子補給	総社市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた融資機関に対し、貸付実行日から償還年限までの貸付利率（年5%以内）に相当する利子補給	
水洗便所改造資金を貸し付けた融資機関に対する損失補償	総社市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた融資機関に対し、融資した融資額の損失金額	
総社下水処理場汚泥濃縮設備更新工事	令和5年度から 令和6年度まで	820,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 642,500	普通貸借 又は 証券発行 (登録債)	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 なお、財政の都合により繰上償還を行い、若しくは償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については, その経費の金額を, それ以外の経費の金額に流用し, 又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は, 議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 88,360 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営資金等に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は, 526,984 千円である。

令和5年2月28日 提出

総社市長 片岡 聡 一

令和5年度 総社市下水道事業会計予算

付 属 説 明 書

令和5年度 総社市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			2,011,200	
	1 営業収益		835,441	
		1 下水道使用料	752,404	
		2 他会計負担金	78,488	
		3 他会計補助金	2,083	
		5 その他営業収益	2,466	
	2 営業外収益		1,087,248	
		1 受取利息	8	
		2 他会計負担金	8,932	
		3 他会計補助金	78,404	
		4 長期前受金戻入	999,881	
		6 雑収益	23	
	3 特別利益		88,511	
		3 その他特別利益	88,511	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			1,957,400	
	1 営業費用		1,800,899	
		1 管渠費	79,996	
		2 ポンプ場費	39,161	
		3 処理場費	569,626	
		5 総係費	95,316	
		6 減価償却費	1,016,000	
		7 資産減耗費	800	
	2 営業外費用		137,350	
		1 支払利息	112,000	
		2 消費税及び地方消費税納付金	25,000	
		3 雑支出	350	
	3 特別損失		1,126	
		5 その他特別損失	1,126	
	4 予備費		18,025	
		1 予備費	18,025	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			1,454,900	
	1 企業債		642,500	
		1 企業債	642,500	
	2 国庫(県)補助金		162,500	
		1 国庫補助金	162,500	
	3 受益者負担金		17,916	
		1 受益者負担金	17,916	
	4 受益者分担金		2,960	
		1 受益者分担金	2,960	
	5 特別分担金		1,822	
		1 特別分担金	1,822	
	6 工事負担金		450	
		1 工事負担金	450	
	7 他会計負担金		84,689	
		1 他会計負担金	84,689	
	8 他会計補助金		446,497	
		1 他会計補助金	446,497	
	9 出資金		95,566	
		1 出資金	95,566	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,477,900	
	1 建設改良費		520,118	
		1 管渠整備費	180,932	
		2 ポンプ場整備費	10,300	
		3 処理場整備費	327,000	
		4 固定資産購入費	1,886	
	2 企業債償還金		942,960	
		1 企業債償還金	942,960	
	3 投資		3	
		1 基金	3	
	4 予備費		14,819	
		1 予備費	14,819	

令和5年度 総社市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	129,404
減価償却費	1,016,000
固定資産除却費	700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,602
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 630
長期前受金戻入額	△ 999,881
その他特別利益	△ 88,511
受取利息	△ 8
支払利息	112,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,356
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,493
その他流動負債の増減額(△は減少)	39
小計	165,866
利息の受取額	8
利息の支払額	△ 112,327
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,547

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 465,067
国庫補助金等による収入	160,904
一般会計からの繰入金による収入	531,186
基金の積立による支出	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,020

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	642,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 942,960
一般会計からの出資による収入	95,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,894

資金増加額(△は減少額)	75,673
資金期首残高	773,666
資金期末残高	849,339

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区分	職員数		給 与 費				法定※	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当※	計	福利費	
本 年 度	0	10	0	40,480	33,520	74,000	14,360	88,360
前 年 度	0	11	0	44,300	37,581	81,881	16,810	98,691
比 較	0	△ 1	0	△ 3,820	△ 4,061	△ 7,881	△ 2,450	△ 10,331

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	特 殊	時 間 外	通 勤	期 末※	勤 勉※	休 日	管理職員	児 童
		手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	勤 務手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特別勤務 手 当
	本 年 度	900	1,390	940	900	7,000	940	11,950	8,730	350	300	120
	前 年 度	1,020	1,390	620	1,100	8,000	860	14,061	9,590	400	300	240
	比 較	△ 120	0	320	△ 200	△ 1,000	80	△ 2,111	△ 860	△ 50	0	△ 120

※期末手当, 勤勉手当及び法定福利費には, 賞与等引当金繰入額を含む。

※予算説明書に計上している賞与等引当金繰入額の合計額 5,420千円 の内訳は, 期末手当 2,620千円, 勤勉手当 1,910千円, 法定福利費890千円である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考															
給料	千円 △ 3,820	給与改定に伴う増減分	千円 121		給与改定の状況 前年度 $\left[\begin{array}{l} \text{給料の改定率} \quad 0.30 \% \\ \text{給与改定実施時期} \quad \text{令和4年4月1日} \end{array} \right.$															
		昇給に伴う増加分	400		平均昇給率 1.00 %															
		その他の増減分	△ 4,341	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>10人</td> <td>0人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>11人</td> <td>0人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△1人</td> <td>0人</td> <td>△1人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	10人	0人	10人	前年度	11人	0人	11人	増減	△1人	0人
区分	現に在職する職員数	その他	計																	
本年度	10人	0人	10人																	
前年度	11人	0人	11人																	
増減	△1人	0人	△1人																	
手当	△ 4,061	制度改正に伴う増減分	0																	
		その他の増減分	△ 4,061		扶養手当 △ 120 千円 住居手当 320 千円 特殊勤務手当 △ 200 千円 時間外勤務手当 △ 1,000 千円 通勤手当 80 千円 期末手当 △ 2,111 千円 勤勉手当 △ 860 千円 休日勤務手当 △ 50 千円 児童手当 △ 120 千円															

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	336,310円
	平均給与月額	370,600円
	平均年齢	44.1歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	313,945円
	平均給与月額	359,914円
	平均年齢	44.0歳

(2) 初任給

区	分	行政職	一般会計の制度 行政職
	高校卒	158,900円	158,900円
	大学卒	191,700円	191,700円

(3) 級別職員数

区	分	行政職		
		級	職員数	構成比
令和5年1月1日現在		2級	1人	10.0%
		3	4	40.0
		4	2	20.0
		5	1	10.0
		6	2	20.0
		計	10	100.0
令和4年1月1日現在		2級	1人	9.1%
		3	5	45.4
		4	2	18.2
		5	1	9.1
		6	2	18.2
		計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区	分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
	行政職	主事	主事	主任	係長	課長補佐	課長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職員数 (A)	10 人	10 人	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号給数別内訳	2号給	2	2
		4号給	8	8
比率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	
前年度	職員数 (A)	11 人	11 人	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	
	号給数別内訳	2号給	1	1
		4号給	10	10
比率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	2.22	2.22
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	7,500	7,500
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理業務手当・徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	
前 年 度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	
一般会計の制度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
	月分	月分	月分	月分		
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
水洗便所改造資金利子補給		総社市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた融資機関に対し、貸付実行日から償還年限までの貸付利率(年5%以内)に相当する利子補給						
水洗便所改造資金を貸し付けた融資機関に対する損失補償		総社市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた融資機関に対し、融資した融資額の損失金額						
総社下水処理場維持管理委託	650,000			令和5年度から令和9年度	650,000	0	0	650,000
総社下水処理場汚泥濃縮設備更新工事	820,000			令和5年度から令和6年度	820,000	448,250	371,700	50

令和5年度 総社市下水道

(収益的収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 下水道事業収益			2,011,200	1,812,782
	1 営業収益		835,441	822,611
		1 下水道使用料	752,404	770,600
		2 他会計負担金	78,488	51,734
		3 他会計補助金	2,083	0
		5 その他営業収益	2,466	277
	2 営業外収益		1,087,248	990,171
		1 受取利息	8	8
		2 他会計負担金	8,932	0
		3 他会計補助金	78,404	201,694
		4 長期前受金戻入	999,881	788,447
		6 雑収益	23	22
	3 特別利益		88,511	0
		3 その他特別利益	88,511	0

事業会計予算説明書

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
198,418		2,011,200	
12,830		835,441	
△ 18,196		752,404	
	1 下水道使用料	752,404	下水道・農業集落排水処理施設使用料
26,754		78,488	
	1 一般会計負担金	78,488	地方公営企業法第17条の2に基づく営業収支に関する一般会計からの負担金
2,083		2,083	
	1 一般会計補助金	2,083	地方公営企業法第17条の3に基づく営業収支に関する一般会計からの補助金
2,189		2,466	
	1 手数料	2,466	指定工事店指定更新手数料等
97,077		1,087,248	
0		8	
	1 預金利息	8	普通預金利息等
8,932		8,932	
	1 一般会計負担金	8,932	地方公営企業法第17条の2に基づく営業外収支に関する一般会計からの負担金
△ 123,290		78,404	
	1 一般会計補助金	78,404	地方公営企業法第17条の3に基づく営業外収支に関する一般会計からの補助金
211,434		999,881	
	1 長期前受金戻入	999,881	長期前受金戻入
1		23	
	1 雑収益	23	電柱敷使用料
88,511		88,511	
88,511		88,511	
	1 その他特別利益	88,511	償還据置等により前年度以前に収益化できなかった企業債償還に係る一般会計繰入金

(収益的支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 下水道事業費用			1,957,400	1,880,400
	1 営業費用		1,800,899	1,698,057
		1 管渠費	79,996	28,149
		2 ポンプ場費	39,161	33,828
		3 処理場費	569,626	488,784

比較増減	節	本年度予定額	説明
77,000		1,957,400	
102,842		1,800,899	
51,847		79,996	
	11 委託料	48,785	下水道管清掃等委託料, 家屋事前調査委託料等
	13 賃借料	102	土地賃借料
	14 修繕費	3,300	污水管, マンホール等修繕費
	17 材料費	650	マンホール, 取付ます蓋等材料費
	18 補償費	10,000	家屋等補償費
	22 工事請負費	17,000	管路更生工事等
	23 保険料	159	下水道賠償責任保険料
5,333		39,161	
	6 備消耗品費	30	消耗器材及び作業用工具器具購入費等
	8 光熱水費	33	水道料金
	10 通信運搬費	337	電話回線使用料等
	11 委託料	16,577	運転管理等委託料
	13 賃借料	1,580	遠隔監視サービス等使用料
	14 修繕費	2,500	ポンプ場施設修繕費
	15 動力費	18,099	ポンプ場施設動力費
	23 保険料	5	下水道賠償責任保険料
80,842		569,626	
	1 給料	8,790	一般職給(2名)
	2 手当	6,304	扶養手当 80 管理職手当 390 住居手当 330 特殊勤務手当 200 時間外勤務手当 1,000 通勤手当 290 期末手当(一般職員) 2,030 期末手当(会計年度任用職員) 334 勤勉手当 1,500 休日勤務手当 50 管理職員特別勤務手当 100
	3 法定福利費	3,184	共済組合負担金等 2,840 会計年度任用職員法定福利費等 344
	4 旅費	70	会計年度任用職員費用弁償
	6 備消耗品費	2,990	消耗器材及び作業用工具器具購入費等
	7 燃料費	86	自動車用燃料費
	8 光熱水費	1,136	従量電灯料等
	10 通信運搬費	1,407	電話回線使用料等
	11 委託料	342,748	運転管理等委託料
	12 手数料	6,869	水質検査等手数料
	13 賃借料	168	電子複写機賃借料
	14 修繕費	25,260	処理場施設修繕費

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
		5 総 係 費	95,316	110,496
		6 減 価 償 却 費	1,016,000	1,016,600

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
	15 動力費	137,918	処理場施設動力費
	16 薬品費	29,659	処理用薬品費
	17 材料費	20	処理場施設修繕用材料費
	20 報酬	1,539	会計年度任用職員報酬
	23 保険料	48	下水道賠償責任保険料等
	26 賞与等引当金繰入額	1,430	賞与等引当金
△ 15,180		95,316	
	1 給料	24,460	一般職給(6名)
	2 手当	18,134	扶養手当 820 管理職手当 1,000 住居手当 610 特殊勤務手当 500 時間外勤務手当 4,000 通勤手当 490 期末手当(一般職員) 5,720 期末手当(会計年度任用職員) 334 勤勉手当 4,140 休日勤務手当 200 管理職員特別勤務手当 200 児童手当 120
	3 法定福利費	8,733	共済組合負担金等 8,410 会計年度任用職員法定福利費等 323
	4 旅費	58	会計年度任用職員費用弁償
	5 被服費	30	作業服等被服費
	6 備消耗品費	320	事務用備消耗品費等
	7 燃料費	190	自動車用燃料費
	10 通信運搬費	72	携帯電話使用料
	11 委託料	1,220	下水道普及促進業務等委託料
	12 手数料	1,070	口座振替取扱手数料
	19 負担金	31,144	下水道使用料収納業務等負担金
	20 報酬	1,539	会計年度任用職員報酬
	21 報償費	700	受益者負担金前納報奨金
	23 保険料	52	自動車損害共済保険料等
	25 公課費	2	自動車重量税等
	26 賞与等引当金繰入額	3,990	賞与等引当金
	28 貸倒引当金繰入額	3,602	貸倒引当金
△ 600		1,016,000	
	1 有形固定資産減価償却費	1,016,000	建物減価償却費 72,553 構築物減価償却費 677,976 機械及び装置減価償却費 265,176 車両運搬具減価償却費 295

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
		7 資産減耗費	800	20,200
	2 営業外費用		137,350	164,323
		1 支払利息	112,000	128,223
		2 消費税及び地方 消費税納付金	25,000	35,000
		3 雑支出	350	1,100
	3 特別損失		1,126	0
		5 その他特別損失	1,126	0
	4 予備費		18,025	18,020
		1 予備費	18,025	18,020

比較増減	節	本年度予定額	説明
△ 19,400		800	
	1 固定資産除却費	800	有形固定資産除却費
△ 26,973		137,350	
△ 16,223		112,000	
	1 企業債利息	112,000	財政融資資金 72,569 地方公共団体金融機構 26,300 銀行等 13,131
△ 10,000		25,000	
	1 消費税及び地方消費税納付金	25,000	消費税及び地方消費税納付見込み額
△ 750		350	
	1 その他雑支出	350	前年度還付金等
1,126		1,126	
1,126		1,126	
	1 その他特別損失	1,126	国庫補助金返還金
5		18,025	
5		18,025	
	1 予備費	18,025	

(資本的収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 資本的収入			1,454,900	1,200,900
	1 企業債		642,500	586,300
		1 企業債	642,500	586,300
	2 国庫(県)補助金		162,500	55,000
		1 国庫補助金	162,500	55,000
	3 受益者負担金		17,916	18,000
		1 受益者負担金	17,916	18,000
	4 受益者分担金		2,960	3,000
		1 受益者分担金	2,960	3,000
	5 特別分担金		1,822	1,500
		1 特別分担金	1,822	1,500
	6 工事負担金		450	400
		1 工事負担金	450	400
	7 他会計負担金		84,689	0
		1 他会計負担金	84,689	0
	8 他会計補助金		446,497	536,700
		1 他会計補助金	446,497	536,700
	9 出資金		95,566	0
		1 出資金	95,566	0

比較増減	節	本年度予定額	説明
254,000		1,454,900	
56,200		642,500	
56,200		642,500	
	1 企 業 債	642,500	公共下水道事業債
107,500		162,500	
107,500		162,500	
	1 国 庫 補 助 金	162,500	社会資本整備総合交付金
△ 84		17,916	
△ 84		17,916	
	1 受 益 者 負 担 金	17,916	公共下水道事業に係る受益者負担金
△ 40		2,960	
△ 40		2,960	
	1 受 益 者 分 担 金	2,960	公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に係る受益者分担金
322		1,822	
322		1,822	
	1 特 別 分 担 金	1,822	農業集落排水事業に係る特別分担金
50		450	
50		450	
	1 工 事 負 担 金	450	取付ます設置工事に伴う工事負担金
84,689		84,689	
84,689		84,689	
	1 一 般 会 計 負 担 金	84,689	地方公営企業法第17条の2に基づく資本的収支に関する一般会計からの負担金
△ 90,203		446,497	
△ 90,203		446,497	
	1 一 般 会 計 補 助 金	446,497	地方公営企業法第17条の3に基づく資本的収支に関する一般会計からの補助金
95,566		95,566	
95,566		95,566	
	1 一 般 会 計 出 資 金	95,566	地方公営企業法第18条に基づく一般会計からの出資金

(資本的支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 資本的支出			1,477,900	1,296,000
	1 建設改良費		520,118	284,210
		1 管渠整備費	180,932	144,456
		2 ポンプ場整備費	10,300	16,000
		3 処理場整備費	327,000	122,200
		4 固定資産購入費	1,886	1,554
	2 企業債償還金		942,960	996,972
		1 企業債償還金	942,960	996,972
	3 投資		3	3
		1 基金	3	3
	4 予備費		14,819	14,815
		1 予備費	14,819	14,815

比較増減	節	本年度予定額	説明
181,900		1,477,900	
235,908		520,118	
36,476		180,932	
	1 給料	7,230	一般職給(2名)
	2 手当	5,220	特殊勤務手当 200 時間外勤務手当 2,000 通勤手当 160 期末手当(一般職員) 1,580 勤勉手当 1,180 休日勤務手当 100
	3 法定福利費	2,220	共済組合負担金等
	6 備消耗品費	199	消耗器材及び作業用工具器具購入費等
	7 燃料費	130	自動車用燃料費
	11 委託料	5,000	設計業務等委託料
	14 修繕費	200	自動車修繕費
	19 負担金	30,671	水道工事等負担金
	22 工事請負費	130,000	都市下水路改良, 取付ます設置等工事請負費
	23 保険料	51	自動車損害共済保険料等
	25 公課費	11	自動車重量税等
△ 5,700		10,300	
	14 修繕費	10,300	ポンプ場施設修繕費
204,800		327,000	
	11 委託料	309,000	処理場改築工事等委託料
	14 修繕費	18,000	処理場施設修繕費
332		1,886	
	2 車両運搬具購入費	1,600	自動車購入費
	3 工具、器具及び備品購入費	286	有毒ガス検知器購入費
△ 54,012		942,960	
△ 54,012		942,960	
	1 企業債償還金	942,960	財政融資資金 482,886 地方公共団体金融機構 216,896 銀行等 243,178
0		3	
0		3	
	1 基金	3	基金積立金
4		14,819	
4		14,819	
	1 予備費	14,819	

令和4年度 総社市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	700,546		
(2) 他会計負担金	51,734		
(5) その他営業収益	<u>277</u>	752,557	
2 営業費用			
(1) 管渠費	25,681		
(2) ポンプ場費	27,084		
(3) 処理場費	468,203		
(5) 総係費	98,895		
(6) 減価償却費	1,016,600		
(7) 資産減耗費	<u>20,200</u>	<u>1,656,663</u>	
営業損失			904,106
3 営業外収益			
(1) 受取利息	8		
(3) 他会計補助金	201,694		
(4) 長期前受金戻入	989,467		
(6) 雑収益	<u>22</u>	1,191,191	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	128,223		
(3) 雑支出	<u>6,708</u>	<u>134,931</u>	<u>1,056,260</u>
経常利益			152,154
5 特別利益			
(3) その他特別利益	<u>101,799</u>	<u>101,799</u>	<u>101,799</u>
当年度純利益			253,953
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>144,869</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>398,822</u></u>

令和4年度 総社市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部		(単位 千円)
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,422,505	
	ロ 建 物	4,608,897		
	減価償却累計額	<u>△ 2,898,826</u>	1,710,071	
	ハ 構 築 物	37,728,592		
	減価償却累計額	<u>△ 17,615,724</u>	20,112,868	
	ニ 機 械 及 び 装 置	14,591,192		
	減価償却累計額	<u>△ 11,696,405</u>	2,894,787	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,513		
	減価償却累計額	<u>△ 95</u>	1,418	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	34,379		
	減価償却累計額	<u>△ 32,660</u>	1,719	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>47,229</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			26,190,597
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		<u>286,895</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>286,895</u>
	固 定 資 産 合 計			26,477,492
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			773,666
(2)	未 収 金	156,308		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 27,736</u>	<u>128,572</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>902,238</u>
	資 産 合 計			<u>27,379,730</u>

令和5年度 総社市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	684,005		
(2) 他会計負担金	78,488		
(3) 他会計補助金	2,083		
(5) その他営業収益	<u>2,466</u>	767,042	
2 営業費用			
(1) 管渠費	59,154		
(2) ポンプ場費	31,397		
(3) 処理場費	507,286		
(5) 総係費	85,103		
(6) 減価償却費	1,016,000		
(7) 資産減耗費	<u>700</u>	<u>1,699,640</u>	
営業損失			932,598
3 営業外収益			
(1) 受取利息	8		
(2) 他会計負担金	8,932		
(3) 他会計補助金	78,404		
(4) 長期前受金戻入	999,881		
(6) 雑収益	<u>23</u>	1,087,248	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	112,000		
(3) 雑支出	<u>631</u>	<u>112,631</u>	<u>974,617</u>
経常利益			42,019
5 特別利益			
(3) その他特別利益	<u>88,511</u>	88,511	
6 特別損失			
(5) その他特別損失	<u>1,126</u>	<u>1,126</u>	<u>87,385</u>
当年度純利益			129,404
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>20,000</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>149,404</u></u>

令和5年度 総社市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部	(単位 千円)
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,422,505	
	ロ 建 物	4,608,897	
	減価償却累計額	<u>△ 2,971,379</u>	1,637,518
	ハ 構 築 物	37,832,052	
	減価償却累計額	<u>△ 18,293,700</u>	19,538,352
	ニ 機 械 及 び 装 置	14,745,524	
	減価償却累計額	<u>△ 11,961,581</u>	2,783,943
	ホ 車 両 運 搬 具	2,968	
	減価償却累計額	<u>△ 390</u>	2,578
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	34,639	
	減価償却累計額	<u>△ 32,660</u>	1,979
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>53,037</u>
	有形固定資産合計		25,439,912
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 基 金	<u>286,898</u>	
	投資その他の資産合計		<u>286,898</u>
	固 定 資 産 合 計		25,726,810
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		849,339
(2)	未 収 金	152,520	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 24,845</u>	<u>127,675</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>977,014</u>
	資 産 合 計		<u><u>26,703,824</u></u>

財務諸表等に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 引当金の計上方法

① 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

① 令和4年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,422,486千円である。

② 令和5年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,319,510千円である。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業の運営方針等を決定していることから、報告セグメントを3つとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の処理区域における汚水及び雨水の処理
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業の処理区域における汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業の処理区域における汚水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	681,943	12,645	72,454	767,042
営業費用	1,360,379	64,744	274,517	1,699,640
営業損益	△678,436	△52,099	△202,063	△932,598
経常損益	43,475	△1,001	△455	42,019
資産	21,193,701	946,766	4,563,357	26,703,824
負債	18,399,455	822,153	3,514,884	22,736,492
その他の項目				
他会計繰入金	89,285	12,968	65,654	167,907
減価償却費	816,915	46,800	152,285	1,016,000
受取利息	8	0	0	8
支払利息	88,125	8,130	15,745	112,000
有形固定資産 の増加額	△567,379	△46,800	△136,506	△750,685

4. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

① 令和4年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、賞与等引当金 6,685 千円を使用する見込みである。

② 令和5年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、賞与等引当金 7,110 千円を使用する見込みである。